

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56,279千円	67,578千円	92,092千円	0千円
	総人件費	15,763千円	14,538千円	14,488千円	
	総事業コスト	72,042千円	82,116千円	106,580千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	11	常備消防施設に要する経費

事務事業名	01	消防庁舎施設維持整備事業	指標名	修繕工事数・施設等修繕数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	工事請負による修繕工事数・修繕料による施設等修繕数		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-		
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	つくば市公共施設等総合管理計画		改善目標	H29年度 各署に設置のエアコン設備は経年により故障・能力低下の症状のある物から順次更新を進める。また庁舎防水については荃崎分署の防水工事設計を10月までに完了する。				H30年度 出先庁舎の照明器具のLED化等、優先順位をつけ計画的に職場環境の改善を進める。			事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業分類	F	施設等維持管理事業	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・南消防署車庫北側両引き戸(戸車)修繕(6月) ・北消防署庁舎内コンセント修繕(7月) ・北消防署西側階段下タイル修繕(7月) ・南消防署庁舎1階廊下照明器具交換修繕(9月) ・エアコン設備改修工事(10月) ・荃崎分署防水工事設計委託(10月) ・消防設備修繕(3月) 				<ul style="list-style-type: none"> ・豊里分署玄関ドア改修・交換修繕(6月) ・桜分署庁舎電気設備LED交換(トイレ)修繕(7月) ・北消防署庁舎天窓修繕(7月) ・北消防署庁舎電気設備LED交換(署長室・通信室)・赤色灯交換修繕(8月) ・並木分署庁舎屋上・東側外壁塗装修繕(9月) ・筑波分署庁舎防水改修工事設計委託(～9月末) ・荃崎分署庁舎防水改修工事(～11月末) 			事業費(A)	49,436千円	58,388千円	83,051千円	0千円
執行体制	全て委託		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・7月 南消防署車庫鉄製引戸戸車修繕、並木分署非常用発電設備蓄電池修繕、筑波分署食堂エアコン修繕 ・9月 桜分署照明器具(事務室・食堂)修繕、荃崎分署防水工事等設計完了 ・10月 荃崎分署屋外照明器具修繕、北消防署西側屋外階段修繕 ・12月 南消防署通信室照明器具修繕 ・1月 北消防署トイレ修繕 ・2月 北消防署庁舎外壁修繕、女子仮眠室エアコン修繕、荃崎分署通信室エアコン修繕 				<ul style="list-style-type: none"> ・7月 南消防署車庫鉄製引戸戸車修繕、並木分署非常用発電設備蓄電池修繕、筑波分署食堂エアコン修繕 ・9月 桜分署照明器具(事務室・食堂)修繕、荃崎分署防水工事等設計完了 ・10月 荃崎分署屋外照明器具修繕、北消防署西側屋外階段修繕 ・12月 南消防署通信室照明器具修繕 ・1月 北消防署トイレ修繕 ・2月 北消防署庁舎外壁修繕、女子仮眠室エアコン修繕、荃崎分署通信室エアコン修繕 			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	消防庁舎の施設・設備を計画的に整備改修し、その機能保全と職場環境を維持管理するため。		成果	事業計画された修繕及び突発的に発生した庁舎施設等の不具合に対し修繕を実施し、庁舎の健全な機能を保持し、良好な職場環境を維持管理することができた。				<ul style="list-style-type: none"> ・並木分署庁舎屋上・東側外壁塗装修繕(9月) ・筑波分署庁舎防水改修工事設計委託(～9月末) ・荃崎分署庁舎防水改修工事(～11月末) 			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	必要な工事に対して優先順位をつけ計画的に実施するとともに、突発的な庁舎等の施設及び設備の改修・修繕についてもその必要性を考慮し対応する。		課題	各庁舎は経年により、改修・修繕の必要な損傷・劣化が増加しているため、計画的に修繕を進める必要がある。				<ul style="list-style-type: none"> ・地方債 ・その他特財 ・一般財源 			地方債	0千円	0千円	17,500千円	0千円
ISO 14001	H29環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	1.60人	1.00人	1.00人
	H30環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			時間外勤務	108.00時間	64.00時間	47.00時間	
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			臨時職員等	無	-	-	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			事業コスト(A+B)	61,445千円	65,657千円	90,283千円	
											H31年度当初積算根拠	-	-	-	
											H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56,279千円	67,578千円	92,092千円	0千円
	総人件費	15,763千円	14,538千円	14,488千円	
	総事業コスト	72,042千円	82,116千円	106,580千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	11	常備消防施設に要する経費

事務事業名	02 消防事務連絡車維持管理事業	指標名	車検整備台数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	事務連絡車の車検整備実施数		
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	- - - -	- - - -				
			-	-	-	-	-	-	-					-	
総合戦略	- - - -	実績	-	-	9台	6台	-	-	-	- - - -	- - - -				
			-	-	-	-	-	-	-			-			
市長公約	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
			改善目標	日常点検を励行し、車両の異常・損傷を早期に発見することで、損害を最小限に止め事故を未然に防ぐ。				改善目標	運行前点検を実施、早期の異常・損傷の発見に努める。また、事務連絡車の適正配置を行い消防業務の円滑な運営を確保する。						
個別計画	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 5月 予防連絡2号車, 中央連絡2号車 8月 予防連絡3号車, 行政バス 11月 消防総務連絡2号車 2月 消防総務連絡1号車 以上6台の車検整備を予定する。				<ul style="list-style-type: none"> 北・南連絡車車検整備(4月) 警防連絡1号車車検整備(6月) 予防連絡1号車車検整備(6月) 5分署への事務連絡車配備(7月) 消防総務連絡3号車車検整備(8月) 予防連絡3号車車検整備(8月) 行政バス車検整備・法定点検(4、7、10、1月) 消防総務連絡5・6号車車検整備(3月) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等	道路運送車両法	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 5月 行政バス3カ月法定点検、予防連絡2号車、中央連絡2号車車検整備 8月 行政バス車検整備、予防連絡3号車車検整備 9月 南バイク1, 2(自賠責更新)、旧行政バス売却 10月 行政バス3カ月法定点検 1月 消防総務連絡2号車車検整備、行政バス3カ月法定点検、消防総務連絡1号車車検整備 3月 消防総務連絡4号車フロントガラス修繕 				<ul style="list-style-type: none"> 北・南連絡車車検整備(4月) 警防連絡1号車車検整備(6月) 予防連絡1号車車検整備(6月) 5分署への事務連絡車配備(7月) 消防総務連絡3号車車検整備(8月) 予防連絡3号車車検整備(8月) 行政バス車検整備・法定点検(4、7、10、1月) 消防総務連絡5・6号車車検整備(3月) 				事業費(A)	6,843千円	9,190千円	9,041千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業	成果	車検整備・法定点検を行なうとともに運行前点検の励行を促し異常・損傷の早期発見に尽くす。また損傷・劣化に伴う部品交換修繕を行い公用車の安全運行を確保し、業務における公用車の円滑適正な使用ができた。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託	課題	運行前点検を励行し車両運行等に重大な不具合が発生することは無かったが、管理車両はどれも経年しているため、なお一層の点検の実施が必要である。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	消防事務車両の点検整備を計画的に実施することで、その機能を適正に維持管理し消防業務の円滑な運営を確保するため。	課題	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	消防事務車両の車検整備を行うとともに、各種修繕を行い公用車の安全運行を確保する。	課題	-				-				一般財源	6,843千円	9,190千円	9,041千円	0千円
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	3,754千円	7,269千円	7,256千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		正職員	従事割合	0.50人	1.00人	1.00人	
	H30 環境関連性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		時間外勤務	34.00時間	64.00時間	56.00時間		
			-				-				臨時職員等	無し	-	-	
			-				-				事業コスト(A+B)	10,597千円	16,459千円	16,297千円	
			-				-				H31年度当初積算根拠	-			
			-				-				H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

事務事業名	01	消防職員教育訓練研修事業				指標名	消防職員教育訓練研修者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	消防職員としてのスキルアップを図るため、消防学校、消防大学校及び救急救命研修所等の委託研修																		
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度																
戦略プラン	-	-	-	-	27人	35人	53人	49人	70人	70人	70人																								
	-	-	-	-	31人	34人	52人	43人	-																										
総合戦略	H29年度				H30年度				改善目標	H29年度				改善目標	H30年度																				
	-	-	-	-	研修機会が限られているため、研修計画に基づき、効果を最大限に生かせる研修の選択や、受講生の選考を行う。	-	-	-		-	研修等の開示及び教育研修に関するアンケートを実施し、各個人に意識づけを行いモチベーションの向上を図る。	-	-		-	-	-	-	-	-															
市長公約	-				-				-				-																						
個別計画	-				-				-				-																						
根拠法令等	消防組織法第52条				-				-				-																						
事業分類	D 内部管理事業				-				-				-																						
執行体制	全て委託				-				-				-																						
事業の目的	災害の多様化や消防技術の発展に的確に対応する専門の教育を受講し、知識及び技能の効率かつ効果的な習得を図り、消防職員の資質を高めるため。				-				-				-																						
	-				-				-				-																						
事業の概要	県立消防学校、消防庁消防大学校及び救急救命研修所等への委託研修を実施、さらに労働安全衛生法に基づく研修を受講させる。				-				-				-																						
	-				-				-				-																						
課題	-				-				-				-																						
	-				-				-				-																						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			-			-			-			-																					
	H30 環境関連性	-			-			-			-			-																					
事業の進捗状況	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																			
	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-																												
効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-																													
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																													
事業実施コスト	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)	7,094千円	8,234千円	17,159千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	19千円	19千円	19千円	0千円	一般財源	7,075千円	8,215千円	17,140千円	0千円
	人件費(B)	9,004千円	9,367千円	9,498千円		正職員	従事割合	1.20人	1.30人	1.30人	時間外勤務	80.00時間	50.00時間	102.00時間	臨時職員等	無	無	-	事業コスト(A+B)	16,098千円	17,601千円	26,657千円													
H31年度当初積算根拠	-				-				-				-																						
	-				-				-				-																						
H31年度の方向性	-				-				-				-																						
	-				-				-				-																						
理由	-				-				-				-																						
	-				-				-				-																						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

事務事業名	02 消防職員の健康管理事業				指標名	消防職員の健康診断等受診者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	消防活動における感染症防止のための健康診断		
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	58人	77人	74人	75人	974人	1010人	1000人							
	-	-	-	-	実績	76人	78人	84人	1069人	-								
総合戦略	- - - -				H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	改善目標				つくば市消防職員安全衛生管理規程に基づく衛生委員会を開催し、ストレスチェック制度の要項作成と、特定業務従事者の健康診断を新たに実施する。				改善目標						必要とされる定期健康診断及び危険業務に携わる職員への抗体検査を行うとともに、衛生委員会を主として、情報提供や注意喚起を図り、職員個々の健康管理の意識向上を図る。			
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断 <ul style="list-style-type: none"> 8月 特定業務従事者健診(交替勤務者のみ) 1月 定期健康診断 ストレスチェック 9月～2月 B型肝炎抗原抗体 <ul style="list-style-type: none"> 7月 採血検査 8月～1月 ワクチン接種 ツベルクリン反応検査 9月 蜂毒抗体検査 7月 				<ul style="list-style-type: none"> 衛生委員会 毎月1回開催 健康診断 <ul style="list-style-type: none"> 7月 特定業務従事者検診(交替勤務者のみ) 272人 1月 定期健康診断 160人 10月・1月 雇入れ時健康診断 11人 通年 人間ドック 173人 ストレスチェック 9月～2月 332人 B型肝炎抗原抗体 <ul style="list-style-type: none"> 7月採血検査 4人 8月～1月 ワクチン接種 4人 蜂毒抗体検査 7月 18人 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断 <ul style="list-style-type: none"> 特定業務従事者検診 256人(8月) 定期健康診断 150人(1月) 採用前健康診断 15人(1月) 人間ドック 176人(4月～3月) ストレスチェック 323人(10月) B型肝炎抗原抗体 <ul style="list-style-type: none"> 採血検査 57人 (7月 29人、10月 20人、1月 8人) ワクチン接種 48人 (8月 20人、9月 20人、12月 8人) ツベルクリン反応 8人(9月) 蜂毒抗体検査 36人(7月) 				<ul style="list-style-type: none"> 上半期活動実績 				事業費(A)	240千円	6,024千円	6,122千円
根拠法令等	つくば市職員安全衛生管理規則				成果		職員定期健康診断と併せ、新たに交替制職員を対象とした特定業務従事者検診を実施したことにより、身体的負担が多い職員への健康管理ができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	D 内部管理事業					課題	定期健康診断や危険業務に携わる職員への抗体検査等を実施することにより、職員個々の健康管理や安全管理の意識付けが必要である。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託				事業の進捗状況		達成				達成				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	災害現場等の活動における職員の健康管理と安全確保を図るため。					評価	有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				その他特財	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	現場活動を行う職員を対象として、B型肝炎抗原抗体検査を6年間サイクルで実施し、抗体陰性者に対しワクチンを接種する。また、蜂毒抗体検査を長期抗体陽性者と前年度において蜂に刺された者を対象に、採血検査を実施する。その他新規採用職員を対象に、ツベルクリン反応検査を実施する。					効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				一般財源	240千円	6,024千円	6,122千円
ISO 14001		H29 環境関連性	-			総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				人件費(B)	10,509千円	12,277千円	12,423千円	
	H30 環境関連性	-											正職員	従事割合	1.40人	1.70人	1.70人	
													内訳	時間外勤務	95.00時間	77.00時間	135.00時間	
													臨時職員等	無	無	-		
													事業コスト(A+B)	10,749千円	18,301千円	18,545千円		
													H31年度当初積算根拠	-				
													H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

事務事業名	03 消防吏員被服整備事業				指標名	被服購入数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	消防・救急・救助の被服品					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-				実績	2,912品	2,338品	2,231品	2,573品	-											
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		-					
	-					被服品の素材や規格を情報収集し、増えた選択肢の中で精査する。また、本年度退職職員の被服品の貸与点数を見直す。															
	-					被服品貸与点数の見直しを実施する。また、早期に消防被服品の購入契約を締結し、年2回の新規採用者を含む職員への適時被服品貸与に努める。															
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 本年度退職職員の被服品の貸与点数の見直し(4月) 新任救助隊員被服一式購入(6月) 新任救急隊員被服一式購入(6月) 消防被服品一式購入(10月) 新規採用者用被服品一式購入(3月) 								事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					<ul style="list-style-type: none"> 4月 定年退職予定者の被服品給与停止 6月 新任救助隊員・救急隊員被服品一式購入 8月 消防被服品一式複合単価契約締結・消防被服品(短靴)購入 消防被服品一式購入(8、9、10、11、2月で実施) 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 以上消防被服品2,573品の購入を行う。 								事業費(A)		22,618千円	25,482千円	29,367千円	0千円		
根拠法令等	消防組織法第16条第2項 つくば市消防吏員服制規則					<ul style="list-style-type: none"> 4月 定年退職予定者の被服品給与停止 6月 新任救助隊員・救急隊員被服品一式購入 8月 消防被服品一式複合単価契約締結・消防被服品(短靴)購入 消防被服品一式購入(8、9、10、11、2月で実施) 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 以上消防被服品2,573品の購入を行う。 								国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 4月 定年退職予定者の被服品給与停止 6月 新任救助隊員・救急隊員被服品一式購入 8月 消防被服品一式複合単価契約締結・消防被服品(短靴)購入 消防被服品一式購入(8、9、10、11、2月で実施) 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 以上消防被服品2,573品の購入を行う。 								県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					<ul style="list-style-type: none"> 4月 定年退職予定者の被服品給与停止 6月 新任救助隊員・救急隊員被服品一式購入 8月 消防被服品一式複合単価契約締結・消防被服品(短靴)購入 消防被服品一式購入(8、9、10、11、2月で実施) 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 以上消防被服品2,573品の購入を行う。 								地方債		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	消防吏員としての秩序と組織的活動を確保するため。					成果	<ul style="list-style-type: none"> 4月 定年退職予定者の被服品給与停止 6月 新任救助隊員・救急隊員被服品一式購入 8月 消防被服品一式複合単価契約締結・消防被服品(短靴)購入 消防被服品一式購入(8、9、10、11、2月で実施) 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 以上消防被服品2,573品の購入を行う。 								その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	
	規則に基づき消防吏員に対し災害現場活動又は事務執行時に適した被服を貸与し、職務遂行時の消防吏員としての規律と品位を保持する。				<ul style="list-style-type: none"> 4月 定年退職予定者の被服品給与停止 6月 新任救助隊員・救急隊員被服品一式購入 8月 消防被服品一式複合単価契約締結・消防被服品(短靴)購入 消防被服品一式購入(8、9、10、11、2月で実施) 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 以上消防被服品2,573品の購入を行う。 								一般財源		22,618千円	25,482千円	29,367千円	0千円			
事業の概要	規則に基づき消防吏員に対し災害現場活動又は事務執行時に適した被服を貸与し、職務遂行時の消防吏員としての規律と品位を保持する。				課題	<ul style="list-style-type: none"> 4月 定年退職予定者の被服品給与停止 6月 新任救助隊員・救急隊員被服品一式購入 8月 消防被服品一式複合単価契約締結・消防被服品(短靴)購入 消防被服品一式購入(8、9、10、11、2月で実施) 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入 以上消防被服品2,573品の購入を行う。 								人件費(B)		11,254千円	7,269千円	7,249千円			
	H29環境関連性					達成				改善目標の進捗状況				正職員		従事割合	1.50人	1.00人	1.00人		
ISO 14001	H29環境関連性				達成				改善目標の進捗状況				時間外勤務		100.00時間	64.00時間	56.00時間				
	H30環境関連性				達成				改善目標の進捗状況				臨時職員等		無	無	-				
												事業コスト(A+B)		33,872千円	32,751千円	36,616千円					
												H31年度当初積算根拠		-							
												H31年度の方向性		-	理由	-					
												評価		有効性				-			
												評価		効率性				-			
												評価		総合評価				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

事務事業名	04 消防職員委員会運営事業				指標名	消防職員委員会審議数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	消防職員から提出された意見のうち、実際に審議された意見数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-	-	-	-	実績	2件	3件	5件	1件	-													
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標				-						
					改善目標	年齢、性別、勤務形態、職種(消防隊・救急隊・救助隊)、全ての職員を考慮した委員構成にする。(消防長が指名、うち半数は職員の推薦に基づいて指名)				改善目標	職場における意見の募集方法について検討することにより、効果的かつ活発な運営を実現する。												
市長公約	-				事業計画	年度当初に新たな消防職員委員を選出し、職員から意見を募り、上半期に委員会を開催し、消防長へ意見を述べる。 ・4月～5月 委員及び意見取りまとめ者の指名 ・6月～7月 意見提出期間 ・8月 消防職員委員会開催 ・9月 審議結果及び消防長処置の通知				事業計画	・4月～5月 委員及び意見取りまとめ者の指名 ・6月～7月 意見提出期間 ・8月 消防職員委員会開催 ・9月 審議結果及び消防長処置の通知				事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-														事業費(A)				0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	消防組織法第17条 つくば市消防職員規則				活動実績	・5月 指名 委員(18人) 意見取りまとめ者(4人) ・8月 消防職員委員会開催 【審議意見】救助隊員装備品(安全带、肘膝用パット、活動ベスト)の被服貸与品としての導入について ・9月 審議結果及び消防長処置の通知 被服の点数制度での管理は、個人にゆだねられるので、組織全体としての維持管理することが正しいが、今後、組織として活動における装備方法や更新時期等の検討を進める必要がある。しかし、厳しい財政事情を考慮すると、今回の処置は『現行どおり、担当課が購入し配備する』とした。				上半期活動実績					内訳				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業														県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	職員間で活発な意見が出ることにより、消防事務の円滑な運営を実現できた。				上半期成果					地方債				0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	消防職員から意見を幅広く求めることにより、消防職員の意思疎通を図り、職員の士気を高めるため。														その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	消防職員の中から推薦又は消防長から指名された計18人で構成された委員会で、消防職員から提出された意見に対し審議し、審議結果及び意見を消防長に提出する。消防長は意見の趣旨を尊重し実施することが適当であると認められるものについて、予算要求・調整を行うもの。				課題	意見の提出が減少傾向にあり、募集方法について考慮する必要がある。				課題					一般財源				0千円	0千円	0千円	0千円	
						事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況		達成	人件費(B)				3,003千円	7,269千円	7,307千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-											正職員				従事割合	0.40人	1.00人	1.00人			
	H30 環境関連性	-											時間外勤務				27.00時間	64.00時間	79.00時間				
													臨時職員等				無	無	無				
													事業コスト(A+B)				3,003千円	7,269千円	7,307千円				
													H31年度当初積算根拠				-						
													H31年度の方向性				-	理由	-				
													評価				有効性	-					
																	効率性				-		
																	総合評価				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名	05	消防統計、消防年報の編集発行事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			紙データを廃止し、データベース化した電子媒体での活用し、調査、集計する。				-					-					
	-			-				-					-					
市長公約	-		事業計画	消防組織法に基づき ・5月「消防現勢等調査及び消防装備等実態調査」 ・6月「消防防災・震災対策現況調査」 ・7月「つくば市消防年報」 上記月とし調査報告、冊子発行・ホームページに掲載ができた。				事業計画 ・5月「消防現勢等調査及び消防装備等実態調査」 ・6月「消防防災・震災対策現況調査」 ・7月「つくば市消防年報」 上記月を期限とし調査報告、冊子発行・ホームページ掲載を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-			活動実績				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	消防組織法第40条			成果				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業		課題				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	つくば市の消防情勢と消防・救急・救助等の活動概要を統計及び消防年報を通し、広く市民等に周知するため。		達成				達成				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
	全国規模の消防統計調査におけるつくば市の消防情勢等を全国消防長会及び総務省消防庁へ回答する。また消防年報を編集発行し、つくば市ホームページへの掲載及び図書館等に冊子を提供する。		有効性				有効性				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	-		評価				評価				人件費(B)	3,003千円	7,269千円	7,307千円				
	-		中：適切な成果が得られている				中：適切な成果が得られている				正職員	従事割合	0.40人	1.00人	1.00人			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	中：適切な費用対効果が得られている				中：適切な費用対効果が得られている				時間外勤務	27.00時間	64.00時間	79.00時間				
	H30 環境関連性	-	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	3,003千円	7,269千円	7,307千円			
												H31年度当初積算根拠	-					
												H31年度の方向性	-	理由	-			